



証券コード 7427

第55回

定時株主総会 招集ご通知

決議 事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

日時

2026年5月27日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

大阪市淀川区宮原1丁目2番4号
新大阪第5ドイビル 12階

※ 会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。

株主の皆様へ

株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

エコートレーディング株式会社

証券コード 7427
2026年5月1日

株 主 各 位

大阪市淀川区宮原1丁目2番4号
エコトレーディング株式会社
代表取締役社長 豊 田 実

第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.echotd.co.jp/category/gmoh/>



【株主総会資料掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7427/teiji/>



【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「エコトレーディング」又は「コード」に当社証券コード「7427」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、後述のご案内に従って2026年5月26日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年5月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市淀川区宮原1丁目2番4号
新大阪第5ドイビル 12階
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目的事項
報告事項
1. 第55期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類
監査結果報告の件
 2. 第55期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

4. 議決権の行使についてのご案内

- (1) インターネットによる議決権行使の場合
5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2026年5月26日（火曜日）午後5時30分までに行使してください。
- (2) 書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年5月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。
なお、ご返送いただいた議決権行使書におきまして、各議案に対する賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前項インターネット上の各ウェブサイトにて修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

○事業報告の以下の事項

- ・企業集団の現況に関する事項のうち、「主要な事業内容」、「主要な営業所」、「使用人の状況」、「主要な借入先」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」
- ・会社の株式に関する事項
- ・会社の新株予約権等に関する事項
- ・会計監査人に関する事項
- ・業務の適正を確保するための体制
- ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

○連結計算書類の以下の事項

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

○計算書類の以下の事項

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

○連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

○会計監査人の監査報告

○監査等委員会の監査報告

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使[®]」

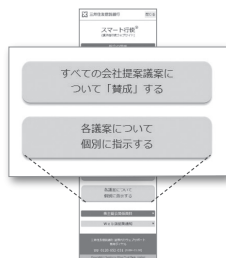
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

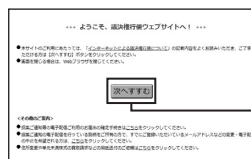
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第55期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金15円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は91,095,315円となります。
これにより中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年5月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	とよだみのる 豊田実 (1955年9月19日生)	2015年1月 当社入社 2015年1月 当社営業本部顧問 2015年3月 当社経営改革本部長 2015年5月 当社取締役副社長兼経営改革本部長 2016年3月 当社代表取締役社長（現任） 2018年4月 株式会社I&I代表取締役社長 2023年4月 株式会社ペットペット代表取締役社長（現任） 2026年3月 ペッツバリュー株式会社取締役会長兼株式会社I&I取締役会長（現任） (重要な兼職の状況) ペッツバリュー株式会社取締役会長 株式会社I&I取締役会長 株式会社ペットペット代表取締役社長	94,500株
(取締役候補者とした理由) 豊田 実氏は、食品関連企業の実績を積み、当社に入社し、2016年より当社代表取締役社長として経営を牽引しています。ペット業界のみならず、他業界における豊富な経験と幅広い知識、人脈を活かし、当社グループの発展に寄与しております。持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者としたしました。			

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2	うめ ざわ ひろ つぐ 梅澤 広次 (1971年1月5日生)	1994年4月 当社入社 2009年3月 当社営業本部姫路支店長 2011年3月 当社営業本部名古屋支店長 2012年8月 当社営業本部関西支店長 2015年9月 当社営業本部西日本統括部関西第1支店長 2017年3月 当社執行役員営業本部副本部長兼関西第1支店長 2020年3月 当社常務執行役員支店統括本部長 2021年3月 当社常務執行役員営業本部長兼支店統括部長 2022年5月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼支店統括部長 2023年3月 ペッツバリュー株式会社代表取締役社長 2023年5月 当社常務取締役営業本部長兼支店統括部長 2025年3月 当社常務取締役営業本部長（現任） 2026年3月 ペッツバリュー株式会社取締役副会長兼株式会社Ⅰ＆Ⅰ取締役副会長（現任） (重要な兼職の状況) ペッツバリュー株式会社取締役副会長 株式会社Ⅰ＆Ⅰ取締役副会長	20,000株
(取締役候補者とした理由) 梅澤広次氏は、当社で長年にわたり営業の業務に携わり、同分野における豊富な経験と知識を有しております。幅広い顧客との人脈を活かし、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	おのよしはる 小野善治 (1975年11月15日生)	2003年 5月 当社入社 2016年 3月 当社経理財務本部経理財務部長 2017年 3月 当社経営戦略室長 2020年 3月 当社執行役員経営戦略室長 2021年 3月 当社執行役員経営戦略室長兼経理・システム本部副本部長 2021年10月 当社執行役員経営戦略室長兼経理財務本部副本部長 2022年 3月 当社常務執行役員経営戦略室長兼経理財務本部長兼経理部長 2023年 5月 当社取締役常務執行役員経営戦略室長兼経理財務本部長 2024年 3月 当社取締役常務執行役員経営戦略室長兼経理・システム本部長 2025年 3月 当社取締役常務執行役員経営戦略室長兼経理・システム本部長兼財務部長(現任)	15,700株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>小野善治氏は、当社で長年にわたり経理・財務戦略及び経営戦略に携わり、同分野における豊富な経験と知識を有しております。当社の成長と業績の向上に向けた戦略の実現をはかるために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	かとうゆきひさ 加藤幸久 (1976年5月23日生)	1999年4月 当社入社 2019年3月 当社教育事業部長 2020年3月 当社執行役員教育事業部長 2021年3月 当社執行役員人事総務本部副本部長兼 教育事業部長兼エコーペットビジネス 総合学院学院長 2021年5月 当社執行役員人事総務本部長兼教育事 業部長兼エコーペットビジネス総合学 院学院長 2022年3月 当社常務執行役員人事総務本部長兼教 育事業部長兼エコーペットビジネス総 合学院学院長 2023年5月 当社取締役常務執行役員人事総務本部 長兼教育事業部長兼エコーペットビジ ネス総合学院学院長 2026年4月 当社取締役常務執行役員人事総務本部 長兼教育事業部長 (現任)	14,000株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>加藤幸久氏は、当社で長年にわたり教育及び人事総務の業務に携わり、同分野における豊富な経験と知識を有しております。当社の人材育成、働き方改革をはじめとした効率的な業務推進体制のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	しなだふみ たか 品田文隆 (1964年7月21日生)	1988年4月 国分株式会社（現 国分グループ本社株式会社）入社 2017年3月 国分九州株式会社執行役員経営統括部長兼人事総務部長兼経理財務部長兼物流・システム部長兼福岡業務センター部長 2022年1月 国分グループ本社株式会社執行役員サプライチェーン統括部長兼イノベーション推進部長兼経営企画部長 2022年5月 当社取締役（現任） 2023年1月 国分グループ本社株式会社執行役員サプライチェーン統括部長 2023年3月 国分グループ本社株式会社取締役常務執行役員経営統括本部副本部長兼サプライチェーン統括部長 2026年1月 国分グループ本社株式会社取締役常務執行役員経営統括本部副本部長兼業務オペレーション統括部長（現任） （重要な兼職の状況） 国分グループ本社株式会社取締役常務執行役員経営統括本部副本部長兼業務オペレーション統括部長	一株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>品田文隆氏は、経営統括部門等での要職を歴任する中で培われた豊富な経験と見識を有しております。当該経験と見識を活かして、企業経営について多角的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 品田文隆氏は、社外取締役候補者であります。
3. 品田文隆氏は、現在の、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終了の時をもって4年となります。
4. 品田文隆氏は、国分グループ本社株式会社の取締役常務執行役員であり、同社は当社の特定関係事業者（主要な取引先）に該当いたします。
5. 当社は、品田文隆氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としており、品田文隆氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者の再任が承認された場合は、各氏は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「2. (3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	古西豊 (1968年9月17日生)	2000年4月 公認会計士登録 2003年10月 税理士登録 2003年11月 古西公認会計士事務所開設(現在に至る) 2004年5月 当社監査役 2016年5月 当社取締役[監査等委員] (現任)	一株
(監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 古西豊氏は、公認会計士・税理士として会計及び税務の専門家としての豊富な経験と知識を有しております。その専門的見地から、今後も当社の監査等の強化等に貢献していただくことを期待し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。また、同氏は過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、当該見地から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。			
2	古川幸伯 (1974年7月5日生)	2000年4月 大阪弁護士会登録 2003年4月 藤木総合法律事務所パートナー 2009年5月 当社監査役 2012年9月 弁護士法人本町総合法律事務所代表社員 (現在に至る) 2016年5月 当社取締役[監査等委員] (現任)	一株
(監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 古川幸伯氏は、弁護士として企業法務の専門家としての豊富な経験と知識を有しております。その専門的見地から、今後も当社の監査等の強化等に貢献していただくことを期待し、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。また、同氏は過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、当該見地から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
*3	えづれ ゆうこ 江連裕子 (1977年7月12日生)	1998年1月 株式会社セント・フォース所属フリーアナウンサー（現在に至る） 2004年10月 株式会社日経CNBCメイン経済キャスター 2008年7月 株式会社日経ラジオ社ラジオNIKKEI経済キャスター 2011年7月 株式会社テレビ東京E-Morning Mプラス11マーケットキャスター 2015年6月 株式会社グルメ杵屋社外取締役 2018年3月 株式会社エスネットワークス社外取締役 2018年4月 専修大学アナウンサー講座講師 2021年4月 世界は今-JETRO Global Eyeキャスター 公益財団法人青葉園非常勤理事（現任） 2022年3月 株式会社エスネットワークス社外取締役（監査等委員）（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社エスネットワークス社外取締役（監査等委員）	一株
<p>(監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>江連裕子氏は、長年にわたり経済キャスターとして活躍し、多数の企業経営者や株式市場関係者への豊富な取材経験を有しております。独立した立場から高度な知見を当社のコーポレートガバナンス・取締役会の監督機能の強化に反映いただけることを期待し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。また、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で直接会社の経営に関与された経験はありませんが、当該見地から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p>			

- (注) 1. ※印は、新任の監査等委員である社外取締役の候補者であります。
2. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 古西 豊氏、古川幸伯氏及び江連裕子氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
4. 古西 豊氏及び古川幸伯氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。両氏のその在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。なお、両氏は、過去に当社の業務執行者でない役員（監査役）であったことがあります。

5. 当社は、古西 豊氏及び古川幸伯氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。新任候補者の江連裕子氏が監査等委員である取締役を選任された場合、同様の契約を締結する予定であります。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者の選任が承認された場合は、各氏は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「2. (3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。
7. 当社は、古西 豊氏及び古川幸伯氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。また、新任候補者である江連裕子氏が選任された場合には、同氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

(ご参考) 選任後の取締役会の構成とスキル・マトリックス

第2号、第3号議案が原案どおり可決されますと、取締役会の構成は以下のとおりとなります。

氏名	候補者が有する専門性・経験						
	企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	物流事業	人事・労務・人材開発	法務・リスク管理	ESG・サステナビリティ
代表取締役社長 豊田 実	○	○	○	○	○	○	○
常務取締役 梅澤 広次	○	○		○	○	○	
取締役 小野 善治	○		○			○	○
取締役 加藤 幸久	○				○	○	○
社外取締役 品田 文隆	○	○		○			○
社外取締役 監査等委員 古西 豊			○				
社外取締役 監査等委員 古川 幸伯						○	
社外取締役 監査等委員 江連 裕子		○					○

(注) 上記一覧表は、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の監査等委員である取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）の金銭報酬の額は、2016年5月25日開催の第45回定時株主総会において、月額30,000千円以内（うち社外取締役月額5,000千円以内）と決議いただき今日に至っております。対象取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

この間、経済情勢が大きく変動したことや、経営環境の変化に伴い対象取締役の責務が増大したこと、役員賞与の支給方法の変更等諸般の事情を考慮して、対象取締役の金銭報酬額を改定させていただきたいと存じます。

金銭報酬額につきましては、役員賞与（業績連動型報酬）を含めた報酬として、現行の月額の内から年額の定めへ改め、対象取締役の報酬額を、各事業年度を対象とする年額400百万円以内（うち社外取締役年額60百万円以内）に改めさせていただきたいと存じます。

あわせて、対象取締役の業績向上に対するインセンティブを高め、当社業績のさらなる向上に資するため、従来の固定報酬額（確定報酬額）に加えて、対象取締役（社外取締役を除く。）の報酬を前連結会計年度の連結営業利益達成率に応じて支給される業績連動型報酬を追加することとし、業績連動指標については、以下のとおりを設定することとしたいと存じます。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は事業報告「4. (4)①取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりであり、本議案は当該方針と整合しており相当であると判断しております。

また、現在の対象取締役は5名（うち社外取締役1名）であります。第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」が原案どおり承認可決されまると、対象取締役は5名（うち社外取締役1名）となります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、特段の意見はございませんでした。

1. 対象取締役の金銭報酬額

年額400百万円以内（うち社外取締役年額60百万円以内）とする。

2. 対象取締役（社外取締役を除く。）の業績連動型報酬

前連結会計年度の連結営業利益（役員賞与引当金計上前）の達成率が、85%以上であるとき、業績連動型報酬を支給する。なお、報酬額の算定方法については、前連結会計年度の連結営業利益（役員賞与引当金計上前）の達成率に応じて次表のとおり設定する。

連結営業利益達成率	支給率
120%以上	個別固定報酬額（年額）×50%
115%以上～120%未満	個別固定報酬額（年額）×40%
105%以上～115%未満	個別固定報酬額（年額）×30%
95%以上～105%未満	個別固定報酬額（年額）×20%
85%以上～95%未満	個別固定報酬額（年額）×10%
85%未満	0%

※連結営業利益達成率で使用する数値は、年度初めに決算短信で発表する連結業績予想値とする。

以 上

事業報告

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進むなど各種政策の効果もあり、個人消費は持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復をしております。しかしながら、物価動向や米国の通商政策、中東情勢、金融資本市場の変動などへの警戒が必要であり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、ペットの家族化（ヒューマニゼーション）が定着し、ペットを人間と同等に扱う意識の変化から、高付加価値商品や関連サービスへの支出が伸長し、市場は継続的な成長を遂げております。一方で、物価上昇を背景とした生活者様の節約意識の高まりが見られるほか、サプライチェーン全体における人件費、物流費、原材料費などのコスト上昇圧力も継続しており、業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。このような環境下において、当社グループは既存事業での着実な収益確保と、次世代を見据えた新たな成長戦略の構築を急務と位置づけております。

当連結会計年度は現中期経営計画の最終事業年度であるとともに、2027年2月期から始まる次期中期経営計画の実現に向けた変革期とし、「選択」と「集中」をキーワードに当社グループにおける事業セグメントから日々の業務に至るまで、徹底的なローコストオペレーションを目的に見直しを行ってまいりました。事業ポートフォリオ戦略において不採算事業と判断された事業に関しては、撤退・縮小するなどの投資パフォーマンス向上を図っており、具体的には、株式会社ペットペットが運営しておりましたペット業界の情報提供サイト「PETPET」を2025年9月末にて閉鎖、また、当社が運営しておりますエコーペットビジネス総合学院・エコーペット高等学院に関しては、2026年4月1日付で学校法人八洲学園へ事業譲渡することといたしました。

こうした状況の下、現中期経営計画の総仕上げとして、当社グループは「世界一のペットカテゴリー企画会社」を目指し、価格競争と一線を画した価値訴求の提案に注力いたしました。成長戦略としては、「CED（Communication、Education/Entertainment、Design）」をコンセプトに事業を推進いたしました。

また、人的資本経営の一環として人財育成を目的とする社員への更なる投資を継続するとともに、本年度より新たな取り組みとして開始したサステナビリティ活動においては、「人とペ

ットが共生する社会の実現」に向けた環境整備活動への参加など、推進部会を中心とする取り組み強化とともに、社員一人ひとりによる日々のサステナビリティ活動を継続しております。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、メーカー様が開発した商品として「作品」として大切に扱い、その価値を正しく伝える提案力を武器に取引先様との関係深耕を図っております。市場創造としては、ペットオーナー様の新習慣による市場の拡大を目的に様々な企画・提案活動を行っております。

イベント事業につきましては、『みんな大好き！！ペット王国2025』を2025年5月3日から4日にかけて開催いたしました。ペットとの生活の素晴らしさや、ペットと暮らす効用を実感・体験できる『人とペットのふれあいの場』を提供するイベントとして本年も多くの生活者様にご来場いただき、コト消費の拡充にも取り組みました。本年は新たな試みとしてペット目線での気づきを体験するコンテンツ「ペットのきもち研究所」を実施し体験した生活者様の方だけでなく得意先様からも高評価をいただき、開催日以降、様々なイベントや得意先様の店頭にて実施しております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業におけるサービスレベルを向上させることに注力したものの、契約形態の一部変更等により管理店舗数は200店舗となっております。また、商品開発部では既存商品の拡販に努めるとともに、「あ！これいいね」をコンセプトに生活者様に支持される価値ある商品開発を継続しており、ペットの抜け毛対策シリーズ第二弾として『毛が付きにくく、取れやすくなるスプレー』のリニューアル商品及び人気ブランド『激落ちくん®』とのコラボ商品『わんだふるクリーンチャー』を2025年10月に上市いたしました。

株式会社I&Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓へ注力し、卸売事業として商品に様々な価値を付け、お客様の心を惹きつける販売促進企画、魅力のある売場づくりに注力いたしました。また、お客様のウォンツを叶える商品をお届けするべく立ち上げたオリジナルブランド『ShareZ（シェアーズ）』からも、自然の食材を最小限の加工で仕上げたフレッシュミール『ShareZ（シェアーズ）まごころごはん』を2025年10月以降、店頭及び専用サイトにて販売開始しております。ペットフードメーカー様と一緒にあって、ペットの健康にフォーカスしたウェルネス市場をプロデュースしてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、価格改定の効果が一巡したことや一部の得意先様における取引内容の変更等により1,058億1千1百万円（前期比0.5%減）となりました。また、継続的な売上・利益成長を見据え、インフラ構築としての各種設備や修繕、人的資本経営の実践による社員のエンゲージメント向上や次世代を担う多様な人財の確保などを行った結果、営業利益は11億1千万円（前期比18.4%減）となりました。

経常利益は11億7百万円（前期比19.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は7億7千8百万円（前期比22.3%減）となりました。

なお、2022年2月期開始の現中期経営計画の進捗につきましては、価格改定により商品単価は上昇したものの、節約意識の高まりによる販売数量減少に加え、コスト上昇など外部環境が一段と厳しさを増すなかにおいても、「選択」と「集中」をはじめとする各種変革が奏功し、当連結会計年度の業績は概ね当初の計画どおりの着地となりました。

企業集団の品目別の売上高は、次のとおりであります。

区	分	金額（百万円）	前期比（％）	構成比（％）
ペット フード	ドッグフード	15,532	104.7	14.7
	キャットフード	35,180	102.6	33.2
	スナックフード	29,550	99.0	27.9
	鳥・小動物・観賞魚等フード	2,743	93.7	2.6
	小計	83,006	101.3	78.4
ペット 用品	犬・猫用品	20,250	93.9	19.1
	その他用品	2,223	87.7	2.1
	小計	22,474	93.2	21.2
その他		331	90.4	0.4
合計		105,811	99.5	100.0

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ペットフード)

ドッグフードにつきましては、犬の飼育頭数減少傾向やシニア犬の増加による消費量の縮小、全般的な物価高騰の継続による買い控えなどにより数量ベースでは減少傾向となり、ドッグフード市場全体では前年比0.4%減となりました。一方で、ペットの家族化が進展し、スタンダードタイプからグルメタイプや高品質のプレミアムフードへの需要シフトが継続しており、ドッグ用プレミアムフード市場に限れば前年比4.2%増と伸長しております。当社においては、こうした需要の変化を的確に捉え、高付加価値商材を中心とする販売戦略を強化した結果、売上高は155億3千2百万円（前期比4.7%増）と堅調に推移いたしました。

キャットフードにつきましては、猫の飼育頭数が減少へ転じたものの、多頭飼育を背景とするスタンダードタイプの需要の増加が見られました。また、機能性フードや健康を訴求した高付加価値商材であるプレミアムフードの成長による販売単価の上昇など、市場は二極化状態が続いており、キャットフード市場全体では前年比2.1%増となりました。当社におきましても、機能性や安全性を追求した高付加価値商材の販売に注力した結果、売上高は351億8千万円（前期比2.6%増）となりました。

スナックフードにつきましては、コミュニケーションツールとしての利用が定着し、市場全体としては前年比3.6%増と堅調に推移しております。しかしながら、物価高騰による節約志向の高まりを受け、嗜好品であるスナックにおいては、単価が高額な大容量タイプから比較的低価格な小・中容量タイプへと需要が移行しております。これらの影響により、当社の売上高は295億5千万円（前期比1.0%減）となりました。

鳥・小動物フードにつきましては、節約志向の高まりや価格改定の影響により、低価格商品への移行が見られたものの、コロナ禍を契機に飼育され始めたライフサイクルの短い小型ペットが世代交代の時期を迎え、引き続き飼育を希望するペットオーナー様による継続需要が市場を下支えしたこと等により、市場全体では前年比0.5%減となりました。観賞魚等フードにおいては、個人飼育者による小型観賞魚の繁殖ブームの収束や、コロナ禍における関連イベント中止の余波が依然として続いており、物価高騰の影響も重なり、観賞魚等フード市場全体では前年比1.5%減となりました。これらの結果、鳥・小動物・観賞魚等フード合計の売上高は27億4千3百万円（前期比6.3%減）となりました。

(ペット用品)

犬・猫用品につきましては、健康意識の高まりを背景に高成長が続くデンタルケア用品やペット同伴で参加できるイベントやカフェの増加などにより成長基調を維持するマナー用オムツカテゴリーなどで前期に引き続きプラス成長が見られました。その反面、室内での飼育スタイルが定着したことによる防虫剤・殺虫剤の需要の減少に加え、トイレ用品やペットシートといった消耗品においては、低単価商品へのシフトや取り替え頻度の低下が発生し、これらのカテゴリーではマイナス成長となりました。これらの結果、売上高は202億5千万円（前期比6.1%減）となりました。

その他用品につきましては、ペットとの外出機会の増加に伴い、ペットカートや冷感素材を用いた機能性衣類が好調に推移いたしました。一方で、暖冬の影響や節約志向の高まりを受け、ペットヒーターなど一部の耐久消費財の需要が落ち込み、マイナス成長となりました。これらの結果、売上高は22億2千3百万円（前期比12.3%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資につきましては、特に記載すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、特に記載すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、米国の通商政策の動向、中東情勢等による原油価格の変動、各種地政学的リスクに加え、原材料や輸送コストの高騰、物価高の長期化による消費者マインドの悪化懸念など、引き続き予断を許さない状況が想定されます。

こうした状況の下、当社グループは2027年2月期からスタートする次期中期経営計画において、「挑戦、さらなる成長へ」・「お客様の未来を共に創るパートナーへ」を新たなスローガンに掲げ、基本戦略の徹底と成長戦略への果敢な挑戦を行ってまいります。

具体的には、「選択」と「集中」をキーワードに、成長事業への積極投資と不採算事業の縮小・撤退など、事業ポートフォリオの抜本的な見直しを実行いたします。

卸売事業においては、メーカー様が開発した商品の「価値」を市場へ正しく届ける提案力こそが最重要であると位置づけ、価格競争から脱却した独自性のある価値提案を推進します。同時に、人的資本経営の一環として、人材育成への投資を継続してまいります。

具体的には以下の3点を次期以降の取り組みポイントとし、あらゆる角度からサプライチェーン全体をサポートしてまいります。

①進化した「CED」戦略とデータ活用による独自性の追求

成長戦略のコンセプト「CED (Communication、Education/Entertainment、Design)」をアップデートし、従来の要素に「Connect (つながる)」と「Data Science (データサイエンス)」を追加いたします。当社独自の圧倒的なデータ分析基盤を活用し、安全・安心、そして栄養・健康をプロデュースすることで「世界一のペットカテゴリー企画会社」の実現を目指します。

②収益改善の仕掛けと事業構造変革

生成AIを活用したデータ起点の戦略提案を超高速で回し、独自性のある企画提案を実施します。また、ペッツバリュー株式会社と株式会社I&Iの開発・プロモーション機能を統合し、専門店等での体験価値や自社商品の開発により競争優位性の向上を図ります。

③社会課題の解決を通じた市場の持続的成長の牽引

ペットと暮らすことで得られる「無償の愛」や、科学的に実証されつつある健康価値を広く啓発いたします。同時に、ペットを取り巻く様々な社会課題の解決や環境の整備に向けた取り組みを推進し、新たな事業機会の創出とサステナブルな社会の実現に貢献いたします。

当社グループ各社は、サプライチェーン各層、ステークホルダーの皆様とおお客様の未来を共に創るパートナーとして事業を力強く推進してまいります。

次期連結会計年度の業績に関しましては、当社グループ一丸となって課題に取り組み、確実に成果に結びつけていく所存であります。

今後とも株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 52 期 (2023年 2 月期)	第 53 期 (2024年 2 月期)	第 54 期 (2025年 2 月期)	第 55 期 (当連結会計年度) (2026年 2 月期)
売 上 高(千円)	96,955,316	107,406,772	106,388,553	105,811,956
経 常 利 益 (千 円)	897,395	1,745,165	1,369,508	1,107,614
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	590,411	1,213,678	1,001,758	778,311
1株当たり当期純利益	97円98銭	201円65銭	166円38銭	128円63銭
総 資 産 (千円)	31,667,740	33,523,906	34,065,436	38,899,047
純 資 産 (千円)	9,583,798	10,642,439	11,479,592	12,178,415
1株当たり純資産額	1,585円29銭	1,780円20銭	1,898円70銭	2,005円33銭

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
ペッツバリュー株式会社	30,000	100	ペットフード・ペット用品の商品開発事業 ペットショップ店舗開発事業
株 式 会 社 I & I	10,000	100	ペットフード・ペット用品の商品開発事業 ペット用品の販売促進ツールの企画・製作 事業
株式会社ペットペット	27,453	100	ペット総合情報サイト運営事業

(注) 1. 株式会社 I & I は、2026年 2 月 27 日付で当社の出資比率が増加したことにより、当社の完全子会社となりました。

2. 株式会社ペットペットは、2025年 7 月 15 日付で当社の出資比率が増加したことにより、当社の完全子会社となりました。また、2025年 9 月 30 日付で休眠会社となりました。

- ③ その他
該当事項はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2026年2月28日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	豊田 実	株式会社I&I代表取締役社長 株式会社ペットペット代表取締役社長
常務取締役	梅澤 広次	営業本部長 パッツバリュー株式会社代表取締役社長
取締役	小野 善治	常務執行役員経営戦略室長 兼 経理・システム本部長 兼 財務部長
取締役	加藤 幸久	常務執行役員人事総務本部長 兼 教育事業部長 兼 エコーペットビジネス総合学院学院長
取締役	品田 文隆	国分グループ本社株式会社 取締役常務執行役員経営統括本部副本部長 兼 業務オペレーション統括部長
取締役（常勤監査等委員）	平藤 丈征	
取締役（監査等委員）	古西 豊	公認会計士・税理士
取締役（監査等委員）	古川 幸伯	弁護士

- (注) 1. 取締役品田文隆氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）古西 豊氏及び取締役（監査等委員）古川幸伯氏は、社外取締役であります。
なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役（監査等委員）古西 豊氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために平藤丈征氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(4) 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主との価値共有を進めることができる報酬体系としております。

取締役の個人別の報酬については、各取締役の職責を勘案し適切な水準とすることとしております。

取締役の報酬は、基本報酬、株主総会決議に基づく賞与及び譲渡制限付株式報酬とし、監督機能を担う取締役の報酬は、その職務を勘案し基本報酬のみとしております。

2) 基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、株主総会で決議された報酬額の限度内で、当社の業績や経済情勢等を勘案して、各取締役の職位ごとに、その職責に基づいて報酬テーブルを設定し、その範囲の中で個人別の報酬を決定することとしております。

3) 賞与に関する方針

当社の取締役の賞与は、各事業年度ごとに株主総会に付議し承認された金額としております。

当該賞与は、各取締役の担当部門の成果を反映して、個人別の賞与の金額を決定することとしております。

4) 業績連動報酬等に関する方針

該当事項はありません。

5) 非金銭報酬等に関する方針

当社の非金銭報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする譲渡制限付株式報酬としております。

当社の譲渡制限付株式報酬は、株主総会で決議された報酬額の限度内で、当社の業績やインセンティブを与えることが適切な時期等を勘案して、支給することとしております。

譲渡制限付株式報酬の金額は、基本報酬で設定された報酬テーブルの比率を基準として、個人別の金額を決定することとしております。

6) 報酬等の割合に関する方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬、株主総会決議に基づく賞与及び譲渡制限付株式報酬であるため、当該割合は定めておりません。

7) 報酬等の付与時期や条件に関する方針

基本報酬を付与する時期は、毎月としております。

賞与を付与する時期は、その支給に係る株主総会の決議を受けた後としております。

譲渡制限付株式報酬を付与する時期は、その支給にかかる取締役会の決議を受けた後としております。

8) 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長豊田 実に対し各取締役の基本報酬の額、賞与の額及び譲渡制限付株式報酬の額の決定を委任しております。

委任した理由は、当社の業績を勘案し各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	127,730	91,677	—	36,053	4
取締役 (監査等委員)	18,447	18,447	—	—	3
計	146,177	110,124	—	36,053	7

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の基本報酬は、無報酬としている取締役1名を除いております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の額は、2016年5月25日開催の第45回定時株主総会において、月額30,000千円以内（うち社外取締役月額5,000千円以内）と決議いただいております。なお、取締役（監査等委員を除く）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まないものとさせていただきます。
- 当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、7名（うち社外取締役は1名）であります。
- また、金銭報酬とは別枠で、2017年5月24日開催の第46回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与に関する報酬等の額は年額40,000千円以内と決議いただいております。
- 当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の員数は、6名であります。
- さらに、2024年5月22日開催の第53回定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てに際して対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約の内容のうち、譲渡制限期間について、従来の「割当を受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間」から「割当を受けた日より50年間」に変更することを決議いただいております。このほか、譲渡制限の解除に係る対象取締役の在任の条件について、「当社又は当社の子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の地位」から「当社又は当社の子会社の役員職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位」に変更することを決議いただいております。加えて、本制度に基づき譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬債権の総額を年額40,000千円以内から年額70,000千円以内に変更することを決議いただいております。
- 当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の員数は、4名であります。
4. 取締役（監査等委員）の金銭報酬の額は、2016年5月25日開催の第45回定時株主総会において、月額10,000千円以内と決議いただいております。
- 当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3名であります。

(5) 社外役員に関する事項

① 社外取締役（監査等委員を除く）

1) 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況

取締役品田文隆氏は、国分グループ本社株式会社の取締役常務執行役員経営統括本部副本部長兼業務オペレーション統括部長であります。国分グループ本社株式会社は当社の大株主であり、当社は同社との間に商品売買の取引関係があります。

2) 他の法人等の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

3) 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員との親族関係

該当事項はありません。

4) 当事業年度における主な活動内容

氏名	取締役会（13回開催）		発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
	出席回数	出席率	
品田文隆	12回	92.3%	主に国分グループ本社株式会社の取締役常務執行役員としての豊富な経験と見識に基づく発言を行っております。当該経験と見識を活かして企業経営について多角的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等を行うなど、適切な役割を果たしております。

5) 報酬等の総額

該当事項はありません。

6) 子会社から受けている報酬等の総額

該当事項はありません。

7) 上記記載内容に関する社外役員の意見

該当事項はありません。

② 社外取締役（監査等委員）

1) 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況

該当事項はありません。

2) 他の法人等の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

3) 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員との親族関係
該当事項はありません。

4) 当事業年度における主な活動内容

氏名	取締役会(13回開催)		監査等委員会(13回開催)		発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
	出席回数	出席率	出席回数	出席率	
古西 豊	13回	100.0%	13回	100.0%	主に公認会計士・税理士としての専門的見地からの発言を行っております。 当該専門的見地を活かして当社の監査等の強化等を行うなど、適切な役割を果たしております。
古川 幸伯	13回	100.0%	13回	100.0%	主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。 当該専門的見地を活かして当社の監査等の強化等を行うなど、適切な役割を果たしております。

5) 報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
社外取締役 (監査等委員)	7,095	7,095	-	-	2

6) 子会社から受けている報酬等の総額
該当事項はありません。

7) 上記記載内容に関する社外役員の意見
該当事項はありません。

(6) その他会社役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の支配に関する基本方針

特に記載すべき事項はありません。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	36,600,773	流 動 負 債	26,287,620
現金及び預金	6,230,654	支払手形及び買掛金	20,305,779
受取手形及び売掛金	24,055,898	短期借入金	1,650,000
商 品	3,517,431	未 払 金	3,726,837
貯 蔵 品	12,205	未 払 法 人 税 等	187,791
未 収 入 金	2,639,381	賞 与 引 当 金	87,121
そ の 他	153,977	そ の 他	330,090
貸 倒 引 当 金	△8,774	固 定 負 債	433,010
固 定 資 産	2,298,274	そ の 他	433,010
有 形 固 定 資 産	957,399	負 債 合 計	26,720,631
建物及び構築物	237,983	純 資 産 の 部	
土 地	650,158	株 主 資 本	11,818,386
そ の 他	69,258	資 本 金	2,030,822
無 形 固 定 資 産	251,782	資 本 剰 余 金	1,988,610
そ の 他	251,782	利 益 剰 余 金	7,844,338
投 資 其 他 の 資 産	1,089,091	自 己 株 式	△45,384
投資有価証券	851,223	その他の包括利益累計額	360,029
そ の 他	240,067	その他有価証券評価差額金	360,029
貸 倒 引 当 金	△2,200	純 資 産 合 計	12,178,415
資 産 合 計	38,899,047	負 債 純 資 産 合 計	38,899,047

連結損益計算書

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	105,811,956
売上原価	94,025,731
売上総利益	11,786,225
販売費及び一般管理費	10,676,198
営業利益	1,110,026
営業外収益	
受取利息	1,777
受取配当金	16,599
業務委託料	28,673
その他	10,582
営業外費用	
支払利息	46,694
電子記録債権売却損	7,100
その他	6,250
経常利益	1,107,614
特別利益	
投資有価証券売却益	67,175
特別損失	
事業構造改善費用	8,138
その他	134
税金等調整前当期純利益	1,166,515
法人税、住民税及び事業税	388,224
法人税等調整額	10,012
当期純利益	768,279
非支配株主に帰属する当期純損失	△10,032
親会社株主に帰属する当期純利益	778,311

株主総会会場ご案内図



新大阪第5ドイビル 12階

大阪市淀川区宮原1丁目2番4号 電話：(06) 6396-8250

(注) 会場が前回と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。



交通のご案内

▶ JR新大阪駅 北口 (新大阪阪急ビル)

徒歩約 3分

▶ 地下鉄御堂筋線新大阪駅②番出口

徒歩約 2分

お願い

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD
FONT